



平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月12日

上場会社名 アサヒグループホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 2502 URL <http://www.asahigroup-holdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 泉谷 直木

問合せ先責任者 (役職名) 広報部門ゼネラルマネージャー (氏名) 爲定 一智

TEL 03-5608-5126

定時株主総会開催予定日 平成26年3月26日 配当支払開始予定日 平成26年3月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	1,714,237	8.6	117,467	8.3	123,612	7.7	61,749	8.0
24年12月期	1,579,076	8.0	108,437	1.2	114,821	3.5	57,183	3.8

(注) 包括利益 25年12月期 122,725百万円 (29.5%) 24年12月期 94,787百万円 (137.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	135.73	126.26	8.0	7.0	6.9
24年12月期	122.75	122.67	8.4	7.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 8,822百万円 24年12月期 10,616百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	1,791,555	827,481	45.7	1,772.47
24年12月期	1,732,187	726,879	41.8	1,553.35

(参考) 自己資本 25年12月期 819,294百万円 24年12月期 723,819百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	157,252	△65,704	△84,938	41,116
24年12月期	109,292	△134,319	43,002	34,320

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	14.00	—	14.00	28.00	13,045	22.8	1.9
25年12月期	—	21.50	—	21.50	43.00	19,678	31.7	2.6
26年12月期(予想)	—	22.00	—	22.00	44.00		30.4	

3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	795,000	1.8	37,000	0.2	33,500	△3.6	13,500	△12.5	29.21
通期	1,750,000	2.1	123,000	4.7	126,000	1.9	67,000	8.5	144.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料24ページ「4.連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期	483,585,862 株	24年12月期	483,585,862 株
② 期末自己株式数	25年12月期	21,352,561 株	24年12月期	17,611,484 株
③ 期中平均株式数	25年12月期	454,943,987 株	24年12月期	465,853,928 株

(参考)個別業績の概要

平成25年12月期の個別業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	50,004	△28.7	26,302	△44.7	26,396	△43.7	23,381	△35.4
24年12月期	70,169	△83.0	47,521	51.0	46,917	0.8	36,208	65.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	51.39	47.75
24年12月期	77.72	77.67

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年12月期	961,144	551,314	551,314	548,065	57.4	1,192.72	1,176.17	
24年12月期	1,003,068	548,065	548,065	548,065	54.6	1,176.17	1,176.17	

(参考) 自己資本 25年12月期 551,314百万円 24年12月期 548,065百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2～5ページ【1. 経営成績】「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	24
(追加情報)	24
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
(生産、受注及び販売の状況)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	42
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	42
(株主資本等変動計算書関係)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	43
(1) 役員の変動	
(2) その他	

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における世界経済は、欧州債務問題の継続や米国の政府支出削減の影響などが残るものの、米国において住宅市場の回復や雇用者数の増加を背景に民間需要が堅調に推移したことにより、全体として緩やかな持ち直しの傾向がみられました。

わが国経済におきましては、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和などによる景気回復への期待から円安・株高が続くなか、個人消費が拡大し、輸出や公共投資が増加するなど、景気は緩やかな回復傾向となりました。

こうした状況のなかアサヒグループは、「中期経営計画2015」の初年度である当期から、“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上に取り組みました。“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークの更なる拡大による長期安定的な成長に向けた取組みを推進いたしました。また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などにより資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組みました。

その結果、アサヒグループの当期の売上高は1兆7,142億3千7百万円(前期比8.6%増)となりました。また、利益につきましては、営業利益は1,174億6千7百万円(前期比8.3%増)、経常利益は1,236億1千2百万円(前期比7.7%増)、当期純利益は617億4千9百万円(前期比8.0%増)となりました。

	アサヒグループ	アサヒグループホールディングス(株)
売上高	1,714,237百万円 (前期比 8.6%増)	50,004百万円 (前期比 28.7%減)
営業利益	117,467百万円 (前期比 8.3%増)	26,302百万円 (前期比 44.7%減)
経常利益	123,612百万円 (前期比 7.7%増)	26,396百万円 (前期比 43.7%減)
当期純利益	61,749百万円 (前期比 8.0%増)	23,381百万円 (前期比 35.4%減)

【酒類事業】

酒類事業につきましては、ビール類が12年ぶりに前年を上回る販売数量となったことや洋酒が前年の販売数量を上回ったことなどにより、売上高は前期比0.4%増の9,258億7千8百万円となりました。営業利益は、広告販促費の積極的な投資のほか、円安の影響などによる原材料コストの増加がありましたが、減価償却費を中心とした固定費全般の削減に努めた結果、前期比0.4%増の1,137億4千3百万円となりました。

(アサヒビール株式会社)

「アサヒビール株式会社」は、お客様に「選択される」企業を目指して、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えた商品づくりに取り組みました。

ビール類については、ビールにおいて、ギフト限定で発売した『アサヒスーパードライ ドライブレミアム セット』が計画を大きく上回ったことや小型サーバーの導入により「アサヒスーパードライ エクストラコールド」の取扱店舗数が大幅に増加したことで、『アサヒスーパードライ』のブランド力が強化されました。また、3月に発売した新ジャンル『クリアアサヒ プライムリッチ』が好調に推移したことや、“糖質ゼロ”発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』が前年実績を上回ったことなどにより、ビール類全体でも前年を上回る販売数量となりました。その結果、ビール類のシェア※は拡大し4年連続でトップシェアとなりました。

ビール類以外の酒類については、焼酎や低アルコール飲料は前年実績を下回りましたが、「Brown-Forman Corporation」が有する『ジャック ダニエル』『アーリータイムズ』などの洋酒を1月から日本国内で販売したことや、輸入ワインが好調に推移したことなどにより、全体では前年の売上を上回りました。

アルコールテイスト清涼飲料については、ビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、大規模なサンプリング活動の展開や、“クリーミーな泡”と“カロリーゼロ”“糖質ゼロ”を実現したリニューアルなど、ブランドの強化・育成に取り組んだ結果、全体でも販売数量は前年実績を上回りました。

利益面では、減価償却費を中心とした固定費全般の削減に加え、包装資材のコストダウンなどに取り組みました。

※ビール類のシェアは、国内ビールメーカー大手5社の課税出荷数量によります。

【飲料事業】

飲料事業につきましては、「アサヒ飲料株式会社」及び「株式会社エルビー」の売上の増加と、「カルピス株式会社」の業績の上乗せにより、売上高は前期比24.3%増の4,610億5千4百万円となりました。営業利益は、「カルピス株式会社」との協業シナジーの創出や広告販促費を中心とした固定費全般の効率化などにより、前期比109.5%増の154億5千7百万円となりました。

なお、『アサヒ』『カルピス』の両ブランドの価値向上のため、9月に「カルピス株式会社」の国内飲料事業を「アサヒ飲料株式会社」へ移管統合し、飲料事業全体の成長戦略と効率的なマーケティング投資による収益性の向上を推進する事業基盤を構築いたしました。

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、既存ブランドの地位向上及び新価値の提案により成長を加速させ、また全社を挙げて収益構造の改革に取り組むことにより、事業基盤の強化を図りました。

成長戦略の根幹をなす商品戦略では、『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』『アサヒおいしい水』『ウィルキンソン』の各ブランドを強化・育成するため、経営資源を集中いたしました。なかでも、『三ツ矢サイダー』から初の特選保健用食品となる『三ツ矢サイダー プラス』を9月に発売するなど、市場の活性化に努めた結果、同社全体の販売数量は前年実績を上回り過去最高となりました。

利益面では、生産性の向上を図るとともに、広告販促費を中心とした固定費全般の効率化を推進するなど、収益構造の改革に向けた取組みを強化いたしました。

(カルピス株式会社)

「カルピス株式会社」は、基幹ブランドである『カルピス』のブランド力の更なる向上を図り、乳性飲料における圧倒的な地位の確立に取り組みました。

主力商品である『カルピスウォーター』『カルピスソーダ』を3月にリニューアルし、フルーツテイストの『カルピスフルーツパーラー』や水分補給に適したソルティテイストの『カルピスオアシス』を発売したことなどで、前年の販売数量を上回りました。

また、タイにおいて『カルピス』ブランドの販売を再開した海外事業のほか、独自の素材と技術を活用した機能性食品の通信販売を行うダイレクトマーケティング事業や、畜産用生菌剤を扱う飼料事業の拡大に努めました。

利益面では、グループ各社との協業による収益性の向上や、広告販促費を中心とした固定費全般の効率化に取り組みました。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値の提案に努めました。

1L紙パックのお茶飲料として初の特選保健用食品『ポリフェノール烏龍茶』を発売するなど、主力のお茶カテゴリーでの取組みを強化したことに加え、3月に発売した「カルピス株式会社」との提携商品である『味わいカルピス』が好調に推移したことなどにより、前年実績を大きく上回る販売数量となりました。

利益面では、サプライヤーの集約やグループ購買の推進などによる甘味料・包装資材等の原材料費削減や、チルド飲料におけるエリア生産体制への取組みなどにより、製造費・物流費の効率化を推進いたしました。

【食品事業】

食品事業につきましては、「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」「和光堂株式会社」「天野実業株式会社」が堅調に売上を拡大したことにより、売上高は前期比4.5%増の1,062億4千万円となりました。営業利益は、製造原価の低減や広告販促費などの固定費の効率化などにより、前期比34.1%増の49億1千9百万円となりました。

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、競合他社にない独自の強みをつくり出すことで、成長と収益性の実現に努めました。

食品事業では、『カルピス』ブランドを活用したミント系錠菓『ミンティア』やキャンディなどの菓子シリーズが好調に推移いたしました。ヘルスケア事業では、サプリメント『ディアナチュラ』や化粧品『素肌しずく』における広告宣伝に連動した積極的な販売促進活動により、売上が拡大しました。さらに、フリーズドライ事業では海外向けの売上などが大幅に増加し、同社全体でも前年実績を上回りました。

利益面では、効率的な広告販促費の投入や製造原価の低減による生産性の向上などに取り組みました。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における収益性を高めるとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成を図りました。

主力のベビーフードにおいては、果実の食感を楽しめるフルーツピューレ『くだもの食べよっ!』を発売するなど、新たな価値の提案を行いました。また、高齢者向け事業においては、商品ラインアップの拡充や店頭における認知度向上のための施策により需要の拡大に努めました。その結果、同社全体で前年実績を上回る売上となりました。

利益面では、円安の影響がありましたが、製造コストや物流コストなどの変動費や固定費全般の削減を推進し、収益性の改善に努めました。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として、事業基盤の強化に取り組みました。

流通販売事業においては、主力のフリーズドライ商品の量販店における取扱店舗及び新規採用商品が増加したほか、新たにコンビニエンスストア業態において商品の取扱いが開始されました。また、3月から東京においてアンテナショップ「アマノ フリーズドライステーション」を展開し、『アマノ』ブランドの認知度の向上に努めました。その結果、同社全体で前年実績を上回る売上となりました。

利益面では、製造工程に関する時間短縮や一部自動化、原材料コストの低減など、生産コストの効率化を進めました。

【国際事業】

国際事業につきましては、各地域の事業が堅調に推移したことなどにより、売上高は前期比21.6%増の1,920億3千4百万円となりました。営業損失は、中国事業が黒字化を達成いたしました。が、のれんなどの償却費が為替の影響を受け増加したことなどにより、前期に比べ6億9千2百万円悪化し、45億6千5百万円となりました。

(オセアニア事業)

オセアニア事業では、「Schweppes Australia Pty Limited」などが有する主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長を目指しました。

飲料事業においては、『Schweppes』『Solo』『Pepsi』ブランドといった主力の炭酸飲料カテゴリーのほか、市場が拡大しているミネラルウォーターの販売強化やお茶の新商品『Real Iced Tea Co.』の発売など、成長分野においても積極的なマーケティング活動を展開いたしました。酒類事業においては、主力の低アルコール飲料カテゴリーにおける基幹ブランドのリニューアルや新商品の発売など、ブランド力の強化を図りました。また、成長分野である輸入ビール、サイダー（りんご酒）及びクラフトビールにおいて、『アサヒスーパードライ』の販売強化をはじめとするマーケティング活動を推進いたしました。その結果、オセアニア事業全体では前年実績を上回る売上となりました。

さらに、生産・物流拠点の統廃合による効率性の向上や原材料の共同調達などを推進し、豪州の飲料事業と酒類事業において、酒類を扱う飲食店向けの業務用営業組織を統合するなど、グループシナジーの創出に努めました。

（中国事業）

中国事業では、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善を目指しました。

『アサヒ』ブランドにおいては、日本料理店に対する樽生ビールを中心とした積極的な営業活動や、最重点市場である上海エリアにおいて営業体制を業態別に移行し強化を図ることで、業務用市場を中心に前年実績を上回る販売数量となりました。

さらに、『アサヒ』ブランドの生産機能を「北京啤酒朝日有限公司」へ集約することによる生産性の向上や現地生産拠点におけるアルミ缶などの原材料のコストの低減により、収益性改善を図りました。

（東南アジア事業）

東南アジア事業では、「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化による売上の増加に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図りました。

マレーシアの飲料会社である「Permanis Sdn. Bhd.」は、主力ブランドである炭酸飲料『Mountain Dew』の新商品を発売したほか、積極的なマーケティング活動の展開や都市部における営業体制を強化いたしました。また、12月には『アサヒ』ブランドの缶コーヒー『ワンダ』を発売いたしました。その結果、同社全体で前年実績を上回る売上となりました。さらに、砂糖・アルミ缶などの原材料調達における効率化を推進したことにより、収益性の向上を図りました。

【その他の事業】

その他の事業につきましては、物流業務全般の受託の拡大に努めたことにより、売上高は前期比9.8%増の290億2千9百万円となりました。営業利益は前期比2.5%増の6億2千2百万円となりました。

（次期の見通し）

平成26年は、各事業における主力商品のブランド強化に経営資源を集中するとともに、引き続きコスト競争力を強化することによりグループ全体の収益性の向上に取り組んでまいります。取組みの詳細につきましては、3. 経営方針（4）会社の対処すべき課題に記載しております。以上により、平成26年度の連結売上高は1兆7,500億円、営業利益は1,230億円、経常利益は1,260億円、当期純利益は670億円を予定しております。

	アサヒグループ	
売上高	1,750,000百万円	（前期比 2.1%増）
営業利益	123,000百万円	（前期比 4.7%増）
経常利益	126,000百万円	（前期比 1.9%増）
当期純利益	67,000百万円	（前期比 8.5%増）

(2) 財政状態に関する分析**(資産、負債及び純資産の状況)**

当連結会計年度末の連結総資産は、主に株式相場の上昇に伴い、投資有価証券が増加したことなどにより、前期末と比較して593億6千8百万円増加し、1兆7,915億5千5百万円となりました。

負債は、主に金融債務（短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、コマーシャル・ペーパー、社債、長期借入金の合計）の返済が進んだことにより、前期末と比較して412億3千3百万円減少し、9,640億7千4百万円となりました。

純資産は、前期末に比べ1,006億1百万円増加し、8,274億8千1百万円となりました。これは、自己株式の取得を行ったことや配当金支出による利益剰余金の減少があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことや、為替相場の変動に伴い為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

この結果、自己資本比率は、前期末の41.8%から45.7%に増加しました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加や減価償却費、のれん償却額といった非キャッシュ費用の増加、法人税等の支払額の減少などがあったことにより、前期比で収入が479億5千9百万円増加し、1,572億5千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当連結会計年度は有形固定資産の取得による支出の増加などがあった一方で、前連結会計年度において「カルピス株式会社」の株式の取得による支出があったため、前期比では支出が686億1千5百万円減少し、657億4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済や自己株式の取得を行ったことなどにより、前期比で1,279億4千万円支出が増加し、849億3千8百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末では、前連結会計年度末と比較して現金及び現金同等物の残高は67億9千6百万円増加し、411億1千6百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 12月期	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期
自己資本比率(%)	40.0	43.6	41.9	41.8	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	55.5	52.1	51.4	49.4	76.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.1	2.9	4.1	4.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	23.1	30.7	32.4	25.6	40.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

アサヒグループの持株会社である当社は、当期をスタート年とする「中期経営計画2015」において、創出されるフリーキャッシュフローは、国内外のネットワーク拡大など成長投資を最優先に活用する一方で、株主還元では、これまでのキャッシュフロー創出力の向上と自己資本の拡大で投資余力が向上したため、2015年までに配当性向で30%を目処（25～35%）に安定的な増配を目指します。また、自己株式取得を含めた総還元性向では50%以上を目処として、総合的な株主還元の充実に努めてまいります。

当期の期末配当は、上記基本方針に基づき、従前予想の通り1株当たり21円50銭とすることを予定しており、中間配当の21円50銭と合わせて、年間では15円増配の43円の普通配当となる予定です。なお、本件は平成26年3月26日開催予定の第90回定時株主総会に付議する予定です。

次期の配当金は、1株当たり中間配当22円、期末配当22円の年間では1円増配の44円の普通配当となる予定です。

(4) 事業等のリスク

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在においてアサヒグループが判断したものであります。

①国内市場・経済の動向及び人口の変動による影響について

アサヒグループの売上高において酒類事業の占める割合は約54%となっており、またその大部分は国内市場での売上となっております。今後の国内景気の動向によって、酒類消費量に大きな影響を与える可能性が考えられます。また、日本国内での人口の減少、少子高齢化が進んでいくと、酒類の消費量の減少、また酒類のみならず飲料事業、食品事業における消費量にも影響を与え、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

②税制改正について

消費税や酒税の増税が行われた場合、販売価格の上昇によって酒類事業、飲料事業、食品事業における消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③特定商品への依存について

アサヒグループの売上高の中で重要な部分を占めるのが、ビール類販売による売上であります。アサヒグループとしましては、ビール類以外にも酒類全般における商品のラインアップを充実させ売上高を増加させるとともに、酒類事業以外に飲料、食品といった事業の拡大を図っております。しかしながら、市場の需要動向によってビール類消費量の大幅な減少を余儀なくされる等、予期せぬ事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④食品の安全性について

アサヒグループは、最高の品質をお客様にご提供することを経営理念として掲げており、グループ内の万全な検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く昨今の環境においては、放射能汚染、鳥インフルエンザ、BSE、口蹄疫、残留農薬、遺伝子組替、アレルギー物質の表示等様々な問題が発生しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取組みを強化しておりますが、アサヒグループの取組みの範囲を超える事態が発生した場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原材料価格の変動について

アサヒグループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害等によって変動します。価格が高騰した場合には製造コストの上昇に繋がり、また市場の状況によって販売価格に転嫁することができない場合があり、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥気象条件、自然災害等による影響について

アサヒグループの酒類及び飲料の売上については、異常気象や天候不順によって市場が低迷した場合、その販売量が影響を受ける可能性があります。また、突発的に発生する災害や天災、不慮の事故等の影響で製造、物流設備等が損害を被ることにより、資産の喪失、商品の滞留等による損失計上、設備復旧のための費用、生産、物流の停止による機会損失が考えられ、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報システムのリスクについて

アサヒグループは、販促キャンペーン、通信販売等により多数のお客さまの個人情報を持しております。アサヒグループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外事業におけるリスクについて

アサヒグループは、中国を中心としたアジア、オセアニア及び欧米にて海外での事業を展開しております。アサヒグループとしましては、そのリスクを事前に察知し、顕在化する前に具体的かつ適切な対処をするよう取り組んでおりますが、以下のような予期できない、または予測の範囲を超える変化があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期できない租税制度や法律、規制等の改正
- ・ 政治的要因及び経済的要因の変動
- ・ SARS、鳥インフルエンザ等の伝染病の流行による社会的・経済的混乱
- ・ 予測の範囲を超えた市場の変動、為替レートの変動
- ・ テロ・戦争の勃発による社会的・経済的混乱
- ・ 異常気象や地震等の自然災害の発生

⑨環境に関するリスクについて

アサヒグループは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減、容器リサイクルの徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩法律、規制等の変更によるリスクについて

アサヒグループは、国内で事業を遂行していくうえで、酒税法、食品衛生法、製造物責任法等様々な法的規制の適用を受けております。また海外事業を展開していくうえでも関係する法律、規制等の適用を受けております。これらの法律、規制等が変更された場合、または予期し得ない法律、規制等が新たに導入された場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪アルコール飲料規制の動きについて

アサヒグループは、アルコール飲料を製造・販売する企業として、企業の社会的責任（CSR）を果たすため、広告の表現や容器への表示に関して細心の注意をはらうとともに、未成年飲酒・妊産婦飲酒の防止等、適正飲酒の啓発活動に積極的に取り組んでおりますが、国際的にアルコール問題が議論される中、予想を大幅に超える規制が行われた場合、酒類消費量が減少し、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫訴訟のリスクについて

アサヒグループは、事業を遂行していくうえで、各種関係法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践することに最善の努力をしております。しかしながら、国内国外を問わず事業を遂行していくうえで、訴訟提起されるリスクを抱えております。万一アサヒグループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬保有資産の価格変動について

アサヒグループが保有する土地や有価証券等の資産価値の下落や事業環境の変化等があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭退職給付関係について

アサヒグループの従業員及び元従業員の退職給付債務及び退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価変動、金利の変動、年金制度の変更等、前提条件に大きな変動があった場合、アサヒグループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

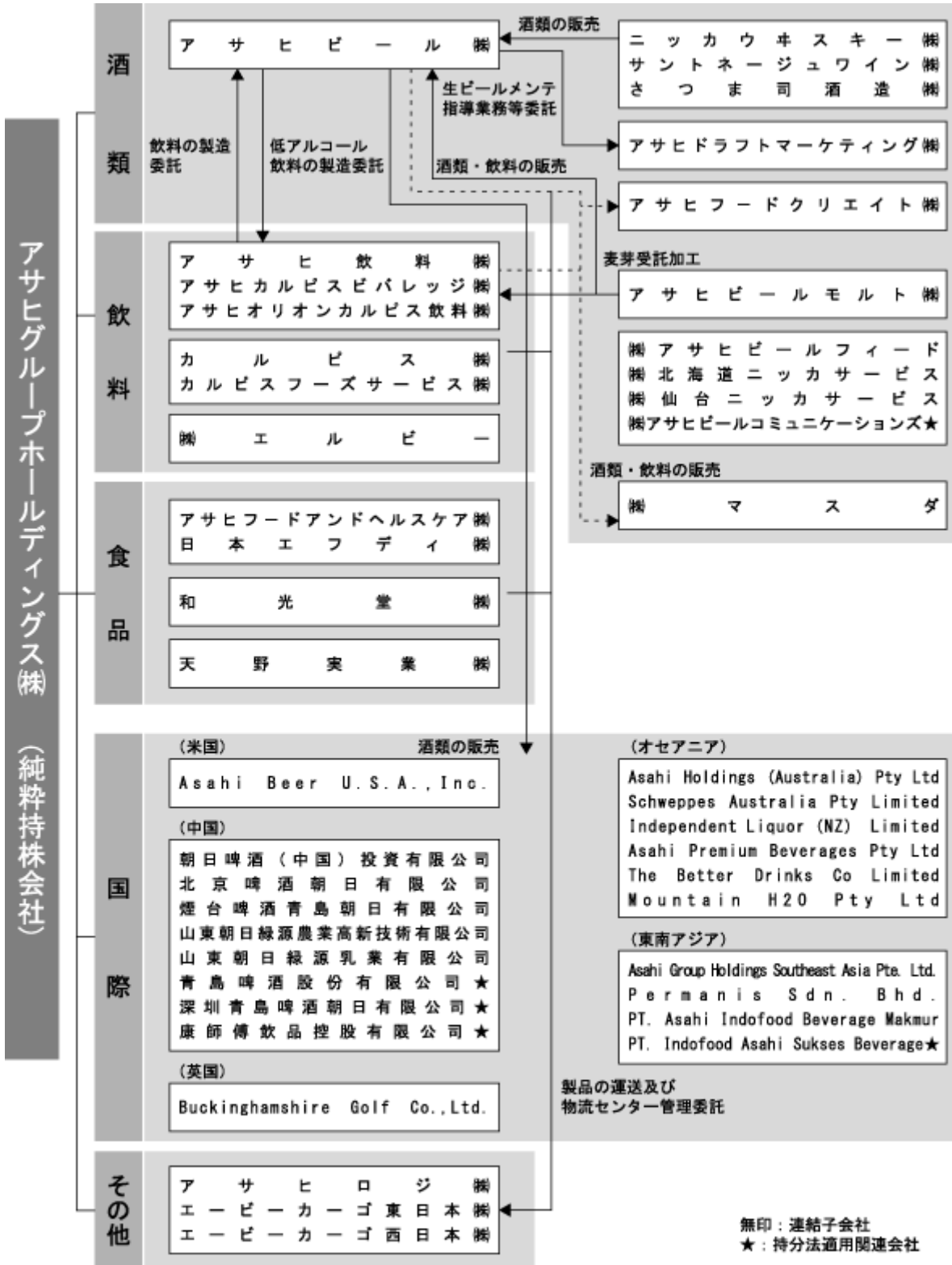
⑮事業・資本提携について

アサヒグループは、中期経営計画に沿って、成長基盤確立の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかしながら、アサヒグループ、提携先及び出資先を取り巻く事業環境の変化等の影響によって、当初想定していたシナジー効果を得られない可能性があります。また、そのような環境変化によって、提携先及び出資先の事業、経営及び財務状況の悪化等が生じた場合、アサヒグループの事業、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり多額の減損損失を計上する必要がある場合、アサヒグループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

アサヒグループは、当社、子会社91社及び関連会社112社により構成されており、その主要な会社及び事業の系統図は以下のとおりです。



- (※) 1 上記のほかに、アサヒプロマネジメント(株) (連結子会社) は、ホールディングス機能会社として財務、ITなどのグループ本社機能を担うとともに、グループ関係会社に共通する給与・福利厚生、経理などの間接業務サービスを集約・効率化するシェアード機能を担っております。
また、アサヒビジネスソリューションズ(株) (持分法適用関連会社) は、情報処理の受託業務を行っており、アサヒグループ全体の情報処理業務を行っております。アサヒグループエンジニアリング(株) (持分法適用非連結子会社) は、製造設備等の設計、製作等を行っております。
- 2 Asahi Premium Beverages Pty Ltd は、Independent Distillers (Aust) Pty Ltdから社名変更し、The Better Drinks Co Limitedは、Charlie's Trading Company Limitedから社名変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

アサヒグループは、「最高の品質と心のこもった行動を通じて、お客様の満足を追求し、世界の人々の健康で豊かな社会の実現に貢献する」ことをグループ共通の経営理念として、全てのステークホルダーの皆様にご満足いただける企業グループを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

アサヒグループは、平成25年からの3ヵ年計画である「中期経営計画2015」において、各事業の収益性の向上に加えて資本効率の向上に取り組むことにより、10%を目処としてROE（自己資本利益率）の持続的な向上を図るとともに、EPS（1株当たり当期純利益）で年平均10%以上の成長を目指すことを、主な経営指標の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

アサヒグループは、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズ多様化などに対応するために、「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた実行計画である「中期経営計画2015」を策定しました。

「長期ビジョン2020」では、『食の感動（おいしさ・喜び・新しさ）』を通じて、世界で信頼される企業グループを目指すことを掲げ、国内で培った強みを基に新たな価値創造を続け、エリアNo. 1の顧客満足を獲得し、社会と共に成長する企業グループになることに挑戦いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

「アサヒグループホールディングス株式会社」は、厳しさを増す経営環境の変化やステークホルダーのニーズの多様化などに対応するために「長期ビジョン2020」と、その実現に向けた3ヵ年計画である「中期経営計画2015」を策定し、平成25年度から“バリュー&ネットワーク経営”を推進することにより、企業価値の向上を目指しています。

“バリュー&ネットワーク経営”では、これまで育成・獲得してきたブランド・技術・コスト競争力などの「強み」への集中やそれを活かした新たな価値創造・革新に加え、国内外のネットワークを更に拡大することで、長期安定的な成長を図ります。

また、売上と利益の成長を最優先に、株主還元の充実などによって資本効率を高めることで、重要業績評価指標であるROE（自己資本利益率）とEPS（1株当たり当期純利益）の持続的な向上にグループ全体で取り組んでいきます。

【酒類事業】

（アサヒビール株式会社）

「アサヒビール株式会社」は、消費税率の引上げにより消費者の購買行動に大きな変化が予測されるなか、お客様の潜在的なニーズや市場のトレンドを的確に捉えたブランド育成、商品づくりに取り組み、お客様に「選択される」企業を目指します。

ビール類については、主力ブランドの強化に取り組めます。高度なビール酵母の管理技術の導入により『アサヒスーパードライ』の味を更に“進化”させ、昨年ギフト限定で発売した『アサヒスーパードライ ドライプレミアム』の本格展開や『アサヒスーパードライ ドライブラック』のリニューアルなどを通じて、『アサヒスーパードライ』の一層のブランド価値向上を目指します。また、新ジャンル『クリアアサヒ』と『クリアアサヒ プライムリッチ』を刷新し、販売数量の拡大を目指します。さらに、“糖質ゼロ”発泡酒のパイオニア『アサヒスタイルフリー』においては、商品特長を訴求した販売促進活動を実施することで市場での存在感を高めていきます。

ビール類以外の酒類については、各カテゴリーにおいて中核ブランドの育成と強化を図ります。特に洋酒において、創業80周年を迎える「ニッカウヰスキー株式会社」の『竹鶴』『ブラックニッカ クリア』や「Brown-Forman Corporation」の『ジャック ダニエル』『アーリータイムズ』などの商品情報を積極的に発信することで、ブランドの認知度の向上に努めます。

アルコールテイスト清涼飲料については、昨年リニューアルしたビールテイスト清涼飲料『アサヒドライゼロ』において、引き続き店頭や街頭を中心としたサンプリング活動を実施し、市場における存在感を高めていきます。

また、缶蓋や段ボールなどの包装資材のコスト低減やグループ物流網の活用を進め、収益構造の改革に取り組みます。

【飲料事業】

(アサヒ飲料株式会社)

「アサヒ飲料株式会社」は、「確固たるブランドの育成」と「強靱な収益構造の確立」に取り組むことで、事業基盤の更なる強化を図ります。

『三ツ矢』『ワンダ』『アサヒ十六茶』『アサヒおいしい水』『ウィルキンソン』と『カルピス』の磐石化に向けたブランド強化及び新ブランドの育成・新商品の展開に取り組みます。また、自動販売機の事業では、効率化を踏まえた1台当たりの売上の増加により、安定した業績の確立に努めます。

さらに、最適な生産・物流体制や広告販促費の効率化を推進し、「カルピス株式会社」から移管・統合した国内飲料事業とのシナジー効果の早期創出に努めることで、収益構造の改革を進めます。

(株式会社エルビー)

「株式会社エルビー」は、主力のお茶・清涼飲料カテゴリーにおける商品開発などを通じて、新鮮さ・おいしさといったチルド飲料ならではの付加価値をお客様に提案していきます。

『カルピス』『バヤリース』を中心にグループのブランドを活用した商品を引き続き積極的に展開することに加え、量販店での取組みを強化することで売上の拡大を図ります。

また、需給調整能力の高度化やグループ購買の更なる推進による製造費の削減を行い、収益構造の改革を目指します。

【食品事業】

(アサヒフードアンドヘルスケア株式会社)

「アサヒフードアンドヘルスケア株式会社」は、「着実に健全な成長」「お客様の変化に対応できる組織・基盤の整備」「企業ブランド向上と風土改革」に取り組み、競合他社にない独自の強みをつくり出すことで、成長と収益性を実現します。

ミント系錠菓『ミンティア』の新商品の発売やサプリメント『ディアナチュラ』のラインアップの充実により昨年の成長を加速させ、売上を拡大していきます。また、業務用の調味料事業では、国内において取引先との取組みを強化し主要商品の売上を拡大させる一方、海外においてはマーケティングや営業の体制を整備していきます。

さらに、高い競争力をもつ商品を開発するため、研究開発体制の強化を図ります。

(和光堂株式会社)

「和光堂株式会社」は、既存事業における収益性を高めるとともに、成長分野において次の柱となる事業の育成を目指します。

国内トップシェアのベビーフードでは、レトルトパウチの『グーグーキッチン』から「野菜」をメインにした新たな付加価値商品を発売し、市場の活性化を図ります。

また、生産体制の最適化による固定費の削減やグループ購買などによる原材料費の削減に努めます。

(天野実業株式会社)

「天野実業株式会社」は、「食品市場における存在感の向上」「収益構造の改革」「お客様の生活を豊かにする創造企業」を基本方針として取り組んでいきます。

流通販売事業では、主力のフリーズドライ味噌汁において様々な価格帯で商品を展開するなどラインアップの拡充を図ります。通信販売事業では、通信販売専用の商品の販売に注力していくことで、新規顧客の獲得を目指します。

さらに、製造工程の一部を内製化することにより生産性の向上を図るとともに、商品の開発段階からのコストダウンに取り組みます。

【国際事業】**(オセアニア事業)**

オセアニア事業については、地域統括会社である「Asahi Holdings (Australia) Pty Ltd」を中心に、各地域事業会社の主力ブランドの育成や成長分野における事業展開に加え、事業会社間のコストシナジーの創出などにより、飲料・酒類を合わせた総合飲料事業としての成長を目指します。

飲料事業では、成長カテゴリーにおける新商品の展開や既存の炭酸飲料の糖分カットなどにより、飲料市場全体における存在感を高め、売上の拡大を図ります。酒類事業では、主力の低アルコール飲料の磐石化を進めると同時に、『アサヒ スーパードライ』をはじめとする輸入ビールやサイダー（りんご酒）などの成長分野への積極的なマーケティング活動を通じて、強固かつ持続的な事業基盤を確立します。

さらに、引き続き最適な生産・物流体制の構築に加え、原材料の共同調達や間接部門の機能の最適化など事業全体におけるシナジー創出を追求し、安定的な収益基盤を実現します。

(中国事業)

中国事業については、『アサヒ』ブランドの売上拡大による市場での地位向上を図るとともに、生産拠点の集約化を更に進めることで、品質の向上と収益性の改善を目指します。

最重点市場の上海エリアを中心に、昨年新たに編成した業態別営業体制による専門性の高い営業活動を継続していきます。業務用の営業では、日本料理店における新規取扱店の獲得に加え、外国料理店における樽生ビールの取扱店の拡大を推進する一方、量販店の営業では、チェーン・店舗別での管理を進め、販売促進計画に基づく提案型営業活動を強化していくことで、売上の拡大を図ります。

また、現地生産拠点において、麦芽などの原材料費やエネルギーコストの削減など製造原価の低減に取り組むことで、中国事業の収益基盤を支えていきます。

(東南アジア事業)

東南アジア事業については、「Permanis Sdn. Bhd.」における主力ブランドの強化による売上の増加に加え、インドネシアにおける飲料事業の事業基盤を構築していくことで、東南アジアの事業ネットワークの拡大を図ります。

マレーシアでは、2015年に予定されている物品・サービス税の導入により厳しい経済環境が想定されることを見据え、「Permanis Sdn. Bhd.」において、当社との共同開発により昨年発売した『ワング』の商品力を高める活動をテレビCMやサンプリングなどを通じて実施するとともに、炭酸飲料『Mountain Dew』など主力ブランドの強化を図り、売上の拡大を推進いたします。また、缶蓋やペットボトルの軽量化による原材料費の削減に加え、配送ルートの適正化による物流費の削減に努めます。

インドネシアでは、「PT. Indofood CBP Sukses Makmur Tbk」との合弁会社において、昨年発売した『ICHI OCHA GREEN TEA』の認知度向上を図ることや、コーヒーなどの新たなカテゴリーでの商品を発売することで、市場における存在感を高めていきます。また、自社工場の稼働による生産体制の整備を進め、コスト競争力を確保していきます。さらに、『Pepsi』ブランドの販売を強化し、『Club』ブランドのミネラルウォーター事業の基盤を活用することで、インドネシアにおける効率的な事業運営体制の確立を図ります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,573	42,200
受取手形及び売掛金	※1 317,008	※1 317,106
商品及び製品	79,152	81,562
原材料及び貯蔵品	34,366	36,740
繰延税金資産	12,622	15,504
その他	56,379	44,893
貸倒引当金	△4,914	△3,117
流動資産合計	529,189	534,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	431,654	432,483
減価償却累計額	△261,306	△267,877
建物及び構築物（純額）	※2 170,347	164,605
機械装置及び運搬具	551,862	565,942
減価償却累計額	△424,586	△444,958
機械装置及び運搬具（純額）	※2 127,276	※2 120,984
工具、器具及び備品	130,099	134,061
減価償却累計額	△79,725	△82,519
工具、器具及び備品（純額）	50,374	51,541
土地	※2 205,553	206,110
リース資産	38,178	45,823
減価償却累計額	△16,234	△24,400
リース資産（純額）	21,944	21,423
建設仮勘定	7,828	19,436
その他	144	195
減価償却累計額	△70	△77
その他（純額）	73	117
有形固定資産合計	583,398	584,219
無形固定資産		
のれん	203,764	196,203
その他	95,373	93,822
無形固定資産合計	299,137	290,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 266,248	※3 331,427
長期貸付金	4,232	6,962
長期前払費用	8,245	9,079
繰延税金資産	18,212	9,120
その他	※3 26,932	※3 31,476
貸倒引当金	△3,409	△5,647
投資その他の資産合計	320,461	382,419
固定資産合計	1,202,998	1,256,665
資産合計	1,732,187	1,791,555

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 117,774	※1 118,650
短期借入金	159,330	128,971
1年内返済予定の長期借入金	※2 15,366	※2 5,362
コマーシャル・ペーパー	68,000	67,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	7,975	8,532
未払酒税	112,598	110,371
未払消費税等	17,722	10,344
未払法人税等	23,201	32,151
未払金	67,910	68,457
未払費用	60,376	66,765
預り金	21,200	18,087
賞与引当金	4,139	4,284
その他	4,470	7,102
流動負債合計	680,068	666,081
固定負債		
社債	188,121	148,937
長期借入金	※2 25,415	※2 33,450
リース債務	15,620	14,713
退職給付引当金	23,851	22,581
役員退職慰労引当金	480	192
繰延税金負債	31,433	37,745
資産除去債務	471	429
その他	39,846	39,942
固定負債合計	325,239	297,993
負債合計	1,005,308	964,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金	150,641	152,537
利益剰余金	383,177	428,661
自己株式	△27,763	△40,032
株主資本合計	688,586	723,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,259	20,981
繰延ヘッジ損益	△5	223
為替換算調整勘定	31,978	74,390
その他の包括利益累計額合計	35,232	95,595
少数株主持分	3,060	8,186
純資産合計	726,879	827,481
負債純資産合計	1,732,187	1,791,555

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,579,076	1,714,237
売上原価	※1 974,702	※1 1,032,853
売上総利益	604,374	681,383
販売費及び一般管理費		
販売手数料	195,336	227,245
広告宣伝費	44,017	52,418
運搬費	48,992	57,146
貸倒引当金繰入額	△106	610
給料手当及び賞与	75,313	83,679
退職給付費用	7,402	6,301
減価償却費	18,092	23,640
のれん償却額	10,128	12,036
その他	96,759	100,837
販売費及び一般管理費合計	※1 495,937	※1 563,916
営業利益	108,437	117,467
営業外収益		
受取利息	402	387
受取配当金	1,335	1,602
為替差益	-	747
デリバティブ評価益	207	421
持分法による投資利益	10,616	8,822
その他	1,559	1,119
営業外収益合計	14,123	13,101
営業外費用		
支払利息	4,043	3,595
その他	※2 3,695	※2 3,360
営業外費用合計	7,738	6,955
経常利益	114,821	123,612
特別利益		
固定資産売却益	353	1,501
投資有価証券売却益	187	988
関係会社株式売却益	201	-
持分変動利益	8,088	-
事業譲渡益	-	1,564
その他	525	289
特別利益合計	9,356	4,344
特別損失		
固定資産除売却損	3,388	4,508
関係会社株式売却損	-	39
投資有価証券売却損	93	5
投資有価証券評価損	888	12
減損損失	3,069	7,473
工場再編関連損失	1,459	-
事業統合関連費用	5,943	3,388
のれん調整差額	7,954	-
その他	1,540	2,057
特別損失合計	24,338	17,485

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
税金等調整前当期純利益	99,840	110,470
法人税、住民税及び事業税	33,854	48,537
法人税等調整額	8,453	89
法人税等合計	42,307	48,626
少数株主損益調整前当期純利益	57,532	61,844
少数株主利益	349	95
当期純利益	57,183	61,749

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	57,532	61,844
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,945	17,721
繰延ヘッジ損益	△6	229
為替換算調整勘定	31,014	19,583
持分法適用会社に対する持分相当額	301	23,347
その他の包括利益合計	※ 37,255	※ 60,881
包括利益	94,787	122,725
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	94,516	122,112
少数株主に係る包括利益	271	613

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	150,788	338,809	△28,295	643,833
当期変動額					
剰余金の配当			△12,808		△12,808
当期純利益			57,183		57,183
自己株式の取得				△13	△13
自己株式の処分		△147		545	398
持分法の適用範囲の変動			△7		△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△147	44,368	532	44,753
当期末残高	182,531	150,641	383,177	△27,763	688,586

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△2,685	1	584	△2,100	2,065	643,798
当期変動額						
剰余金の配当						△12,808
当期純利益						57,183
自己株式の取得						△13
自己株式の処分						398
持分法の適用範囲の変動						△7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,945	△6	31,394	37,333	994	38,327
当期変動額合計	5,945	△6	31,394	37,333	994	83,080
当期末残高	3,259	△5	31,978	35,232	3,060	726,879

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	182,531	150,641	383,177	△27,763	688,586
当期変動額					
剰余金の配当			△16,264		△16,264
当期純利益			61,749		61,749
自己株式の取得				△30,029	△30,029
自己株式の処分		1,896		17,760	19,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,896	45,484	△12,268	35,112
当期末残高	182,531	152,537	428,661	△40,032	723,698

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,259	△5	31,978	35,232	3,060	726,879
当期変動額						
剰余金の配当						△16,264
当期純利益						61,749
自己株式の取得						△30,029
自己株式の処分						19,657
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,721	229	42,412	60,363	5,126	65,489
当期変動額合計	17,721	229	42,412	60,363	5,126	100,601
当期末残高	20,981	223	74,390	95,595	8,186	827,481

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	99,840	110,470
減価償却費	59,365	62,581
減損損失	3,069	7,473
のれん償却額	10,552	12,460
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,693	△2,480
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△509	417
受取利息及び受取配当金	△1,738	△1,990
支払利息	4,043	3,595
持分法による投資損益 (△は益)	△10,616	△8,822
投資有価証券売却損益 (△は益)	△94	△982
投資有価証券評価損益 (△は益)	888	12
関係会社株式売却損益 (△は益)	△201	39
固定資産売却損益 (△は益)	△353	△1,501
固定資産除売却損益 (△は益)	3,388	4,508
工場再編関連損失	1,459	-
持分変動損益 (△は益)	△8,088	-
のれん調整差額	7,954	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,797	3,235
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,373	△3,089
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,399	△1,052
未払酒税の増減額 (△は減少)	1,208	△2,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,530	531
役員賞与の支払額	△383	△312
その他	1,623	3,122
小計	157,062	185,941
利息及び配当金の受取額	5,020	5,607
利息の支払額	△4,275	△3,845
法人税等の支払額	△48,515	△30,450
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,292	157,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△136	△810
定期預金の払戻による収入	675	29
有形固定資産の取得による支出	△35,220	△43,602
有形固定資産の売却による収入	753	1,843
無形固定資産の取得による支出	△5,120	△5,358
投資有価証券の取得による支出	△4,741	△12,549
投資有価証券の売却による収入	1,039	3,976
子会社株式の売却による収入	552	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	*2 △88,270	△2,991
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△197
貸付けによる支出	△1,477	△1,261
貸付金の回収による収入	1,190	1,446
その他	△3,562	△6,229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△134,319	△65,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	106,842	△32,451
リース債務の返済による支出	△7,253	△8,948
長期借入れによる収入	565	13,088
長期借入金の返済による支出	△46,514	△15,654
社債の発行による収入	28,000	-
社債の償還による支出	△25,000	-
自己株式の取得による支出	△13	△30,029
配当金の支払額	△12,808	△16,264
少数株主への配当金の支払額	△1,551	△250
少数株主からの払込みによる収入	1,390	4,767
その他	△654	805
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,002	△84,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	207	187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	18,182	6,796
現金及び現金同等物の期首残高	16,137	34,320
現金及び現金同等物の期末残高	※1 34,320	※1 41,116

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 85社

主な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」の事業系統図に記載されております。

なお、PT Prima Cahaya Indobeverages、富士山仙水(株)につきましては株式を取得したため、また、Calpis Osotspa Co., Ltd.、カルピス(上海)商貿有限公司、PT Tirta Sukses Perkasa、康全(杭州)食品有限公司、和菁康(上海)商貿有限公司につきましては新たに設立したため、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、ILNZ Group Holdings Pty Limited、Asahi Breweries Itochu (Holdings) Limited、(株)うすけば、Calpis U.S.A., Inc.につきましては清算したため、(株)アサヒビールコミュニケーションズ、(株)日本小児医事出版社につきましては株式を一部売却したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分見合い額)等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしませんので連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

非連結子会社 3社

アサヒグループエンジニアリング(株)

Yeastock(株)

The Mill Retail Holdings Limited

なお、The Mill Retail Holdings Limitedにつきましては持分を取得したため、当連結会計年度より持分法適用非連結子会社の範囲に含めております。

関連会社 110社

アサヒビジネスソリューションズ(株)

深圳青島啤酒朝日有限公司

三商朝日股份有限公司

青島啤酒股份有限公司

(株)シーエフアイ

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社 98社

Mountain H2O Pty Ltdの関係会社1社

上海嘉柚投資管理有限公司

PT. Indofood Asahi Sukses Beverage

(株)アサヒビールコミュニケーションズ

(株)日本小児医事出版社

(株)ロッテアサヒ酒類

なお、康師傅飲品控股有限公司の関係会社10社につきましては新たに設立したため、(株)アサヒビールコミュニケーションズ及び(株)日本小児医事出版社につきましては株式を一部売却したため、(株)ロッテアサヒ酒類につきましては株式を追加取得し重要性が増したため、それぞれ当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲に含めております。

また、江蘇聖果葡萄酒業有限公司につきましては出資持分を譲渡したため、当連結会計年度より持分法適用関連会社の範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社

主要な非連結子会社はDemball Limitedであります。

関連会社

主要な関連会社は(株)アサヒビジネスプロデュースであります。

(3) 非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金（持分見合い額）等に与える影響が軽微であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

持分法の適用に関する事項

康師傅飲品控股有限公司及びその関係会社は、従来、同社の事業年度である12月決算数値をもって持分法投資損益を算出しておりましたが、業績に関する開示及び意思決定の迅速化を図るため、当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)から9月30日現在で実施する仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算）に基づく財務諸表を基礎として持分法投資損益を算出する方法に変更いたしました。

ただし、前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)において、連結決算日12月31日現在の同社の財務諸表を基礎として持分法投資損益を取り込んでいることから、当連結会計年度においては同社の9ヶ月間の決算数値を基礎とした持分法投資損益を取り込んでおります。

なお、これに伴い、第1四半期連結会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)においては、同社の持分法投資損益の取り込みは行っていません。

なお、上記連結の範囲に関する事項、持分法の適用に関する事項、会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示以外は、最近の有価証券報告書（平成25年3月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って当連結会計年度末日は金融機関の休業日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
受取手形	180百万円	249百万円
支払手形	124 "	147 "

※2 担保資産及び担保付債務
(前連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金261百万円、長期借入金1,087百万円の担保に供しております。

建物及び構築物	3,970百万円
機械装置及び運搬具	1,845 "
土地	9,188 "
合計	15,003百万円

(当連結会計年度)

次の資産を1年内返済予定の長期借入金139百万円、長期借入金1,119百万円の担保に供しております。

機械装置及び運搬具	1,825百万円
合計	1,825百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	174,791百万円	207,249百万円
その他(出資金)	1,993 "	2,253 "

4 偶発債務

保証債務

銀行借入等に対する保証債務等

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員	182百万円	従業員	154百万円
その他4件	508 "	その他4件	558 "
合計	691百万円	合計	712百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
9,613百万円	10,814百万円

※2 営業外費用その他

持分法適用関連会社の持株会社で発生しているのれん償却額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
424百万円	424百万円

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,316百万円	28,193百万円
組替調整額	793 "	△776 "
税効果調整前	9,109百万円	27,416百万円
税効果額	△3,164 "	△9,694 "
その他有価証券評価差額金	5,945百万円	17,721百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△7百万円	367百万円
組替調整額	△1 "	-
税効果調整前	△9百万円	367百万円
税効果額	2 "	△138 "
繰延ヘッジ損益	△6百万円	229百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	31,540百万円	19,459百万円
組替調整額	△525 "	123 "
為替換算調整勘定	31,014百万円	19,583百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	265百万円	23,317百万円
組替調整額	36 "	29 "
持分法適用会社に対する持分相当額	301百万円	23,347百万円
その他の包括利益合計	37,255百万円	60,881百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,950,000	7,673	346,189	17,611,484

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	7,673 株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	89 株
------------------	------

ストック・オプション行使による減少	346,100 株
-------------------	-----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	6,286	13.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月2日 取締役会	普通株式	6,522	14.00	平成24年6月30日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6,523	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	483,585,862	—	—	483,585,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,611,484	13,228,513	9,487,436	21,352,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,413 株
自己株式の取得による増加	13,217,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	333 株
ストック・オプション行使による減少	416,400 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使(転換)による減少	9,070,703 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	6,523	14.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日
平成25年8月1日 取締役会	普通株式	9,740	21.50	平成25年6月30日	平成25年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,938	21.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	34,573百万円	42,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△252 〃	△1,084 〃
現金及び現金同等物	34,320百万円	41,116百万円

※2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに、当該会社株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

(前連結会計年度)

流動資産	44,622百万円
固定資産	86,244 〃
のれん	29,888 〃
流動負債	△36,793 〃
固定負債	△23,177 〃
株式の取得価額	100,785百万円
被買収会社の現金及び現金同等物	△12,514 〃
差引：取得による支出	88,270百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

アサヒグループの報告セグメントは、アサヒグループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営陣が経営資源の配分の決定等のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

アサヒグループは、国内においては、主に酒類、飲料、食品の製造・販売を行っており、また、海外においては主に酒類、飲料の製造・販売を行っております。

したがってアサヒグループは「酒類」、「飲料」、「食品」、「国際」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントと「その他」の区分に属する主な製品及びサービスの種類は以下のとおりです。

「酒類」・・・ビール、発泡酒、焼酎、ウイスキー他酒類製品の製造・販売、外食事業、卸事業他

「飲料」・・・清涼飲料他製造・販売

「食品」・・・食品、薬品の製造・販売

「国際」・・・ビール他酒類製品、清涼飲料の製造・販売他

「その他」・・・物流事業他

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	922,249	370,836	101,626	157,932	26,431	1,579,076	—	1,579,076
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,767	4,613	1,871	22	48,024	76,298	△76,298	—
計	944,017	375,449	103,498	157,954	74,455	1,655,375	△76,298	1,579,076
セグメント利益 又は損失(△)	113,305	7,379	3,669	△3,872	606	121,088	△12,650	108,437
セグメント資産	683,587	338,340	88,063	498,079	17,144	1,625,216	106,971	1,732,187
その他の項目								
減価償却費	30,253	14,455	3,367	8,915	308	57,300	2,065	59,365
のれんの償却額	—	2,373	297	7,456	—	10,128	—	10,128
持分法投資利益 又は投資損失(△)	—	—	△142	10,579	—	10,437	179	10,616
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	174,531	—	174,531	1,458	175,989
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,095	15,883	5,211	9,966	219	49,376	792	50,169

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△12,650百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△12,434百万円、セグメント間取引消去等△216百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額106,971百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産124,707百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△17,735百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,065百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法投資利益又は投資損失の調整額179百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,458百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額792百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	酒類	飲料	食品	国際				
売上高								
外部顧客への売上高	925,878	461,054	106,240	192,034	29,029	1,714,237	—	1,714,237
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,677	5,193	1,916	859	52,568	83,215	△83,215	—
計	948,555	466,247	108,156	192,894	81,597	1,797,452	△83,215	1,714,237
セグメント利益 又は損失(△)	113,743	15,457	4,919	△4,565	622	130,177	△12,709	117,467
セグメント資産	681,295	343,335	89,787	559,232	17,601	1,691,251	100,304	1,791,555
その他の項目								
減価償却費	27,106	18,709	3,524	10,822	290	60,454	2,127	62,581
のれんの償却額	—	3,368	367	8,300	—	12,036	—	12,036
持分法投資利益 又は投資損失(△)	13	—	△121	8,765	—	8,657	165	8,822
持分法適用会社への 投資額	50	—	26	207,091	—	207,168	1,542	208,711
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,283	22,540	2,914	14,691	221	55,651	987	56,639

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業他を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△12,709百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用

△11,932百万円、セグメント間取引消去等△777百万円が含まれております。全社費用は、主として純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

(2) セグメント資産の調整額100,304百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産118,857百万円、セグメント間の債権と債務の相殺消去額等△18,553百万円が含まれております。全社資産は、主として純粋持株会社である当社における資産であります。

(3) 減価償却費の調整額2,127百万円は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法投資利益又は投資損失の調整額165百万円は、全社資産に係る持分法投資利益であります。

(5) 持分法適用会社への投資額の調整額1,542百万円は、全社資産に係る持分法適用会社への投資額であります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額987百万円は、全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,416,789	162,287	1,579,076

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
524,152	59,246	583,398

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	178,387	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	186,428	酒類、飲料、食品

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
1,519,005	195,231	1,714,237

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 その他の地域の主なものは、オセアニアであります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
511,460	72,759	584,219

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分(株)	187,232	酒類、飲料、食品
伊藤忠食品(株)	188,669	酒類、飲料、食品

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	—	3,069	—	—	—	—	3,069

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
減損損失	—	107	—	7,365	—	—	7,473

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	—	2,373	297	7,881	—	—	10,552
当期末残高	—	54,874	6,055	142,834	—	—	203,764

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	酒類	飲料	食品	国際			
当期償却額	—	3,368	367	8,724	—	—	12,460
当期末残高	—	51,409	5,688	139,106	—	—	196,203

(注) 当期償却額には、営業外費用その他の中に含まれているのれん償却額424百万円を含めております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,553.35円	1,772.47円
1株当たり当期純利益	122.75円	135.73円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	122.67円	126.26円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	726,879	827,481
普通株式に係る純資産額 (百万円)	723,819	819,294
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	3,060	8,186
普通株式の発行済株式数 (株)	483,585,862	483,585,862
普通株式の自己株式数 (株)	17,611,484	21,352,561
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	465,974,378	462,233,301

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	57,183	61,749
普通株式に係る当期純利益(百万円)	57,183	61,749
普通株式の期中平均株式数 (株)	465,853,928	454,943,987
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に用いられた普通株式 増加数の主要な内訳 (株)		
新株予約権	307,859	463,448
新株引受権等	4,704	-
転換社債型新株予約権付社債	-	33,296,879
普通株式増加数 (株)	312,563	33,760,327
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の概要	2023年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個) 2028年満期ユーロ円建取得条項付 転換社債型新株予約権付社債(額面 金額35,000百万円、新株予約権 35,000個)	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

1 生産実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの生産実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	数量又は金額	単位	前年同期比
酒 類	2,341,744	KL	99.2 %
飲 料	451,730	百万円	128.0 %
食 品	103,457	百万円	106.4 %
国 際	180,563	百万円	123.3 %

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 酒類事業の生産数量、飲料事業及び食品事業の生産高には、外部への製造委託を含めております。

3 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 受注実績

当社では受注生産はほとんど行っておりません。

3 販売実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は以下の通りであります。

セグメントの名称	金額	前年同期比
酒 類	925,878 百万円	100.4 %
飲 料	461,054 百万円	124.3 %
食 品	106,240 百万円	104.5 %
国 際	192,034 百万円	121.6 %
そ の 他	29,029 百万円	109.8 %
合 計	1,714,237 百万円	108.6 %

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	178,387	11.3	187,232	10.9
伊藤忠食品(株)	186,428	11.8	188,669	11.0

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,113	23,828
前払費用	1,044	1,479
繰延税金資産	198	314
関係会社短期貸付金	372,836	334,345
未収入金	5,526	5,603
未収還付法人税等	11,633	3,705
その他	8,437	183
貸倒引当金	△1,040	△1,366
流動資産合計	419,751	368,094
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,981	37,255
減価償却累計額	△22,837	△23,482
建物（純額）	14,143	13,772
構築物	1,389	1,392
減価償却累計額	△1,062	△1,085
構築物（純額）	327	307
機械及び装置	862	889
減価償却累計額	△699	△651
機械及び装置（純額）	163	237
車両運搬具	5	7
減価償却累計額	△4	△5
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	4,382	4,010
減価償却累計額	△3,716	△3,468
工具、器具及び備品（純額）	665	541
土地	15,037	15,037
リース資産	1,334	1,661
減価償却累計額	△895	△1,142
リース資産（純額）	438	518
建設仮勘定	108	124
有形固定資産合計	30,886	30,542
無形固定資産		
商標権	15,716	14,752
ソフトウェア	8,646	10,603
リース資産	81	271
施設利用権	40	40
その他	0	0
無形固定資産合計	24,484	25,668
投資その他の資産		
投資有価証券	36,358	47,287
関係会社株式	463,950	468,646
出資金	19	19
関係会社出資金	7,388	6,226
関係会社長期貸付金	4,727	3,555
長期前払費用	107	216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産	14,612	10,176
敷金及び保証金	64	65
その他	993	1,013
貸倒引当金	△274	△367
投資その他の資産合計	527,946	536,839
固定資産合計	583,317	593,050
資産合計	1,003,068	961,144
負債の部		
流動負債		
短期借入金	157,550	113,650
コマーシャル・ペーパー	68,000	67,000
1年内償還予定の社債	-	20,000
リース債務	256	325
未払金	491	476
未払費用	3,678	4,016
預り金	14,934	26,183
賞与引当金	117	104
役員賞与引当金	112	106
その他	149	250
流動負債合計	245,290	232,113
固定負債		
社債	188,121	148,937
長期借入金	21,200	28,200
リース債務	290	505
長期未払金	100	73
資産除去債務	0	0
固定負債合計	209,712	177,716
負債合計	455,002	409,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	182,531	182,531
資本剰余金		
資本準備金	130,292	130,292
その他資本剰余金	29,366	31,262
資本剰余金合計	159,658	161,555
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	195,000	195,000
繰越利益剰余金	38,105	45,222
利益剰余金合計	233,105	240,222
自己株式	△27,763	△40,032
株主資本合計	547,532	544,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	533	7,037
評価・換算差額等合計	533	7,037
純資産合計	548,065	551,314
負債純資産合計	1,003,068	961,144

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益		
グループ運営収入等	24,822	26,117
不動産賃貸収入	1,535	1,565
関係会社受取配当金	43,810	22,321
営業収益合計	70,169	50,004
営業費用	22,648	23,701
営業利益	47,521	26,302
営業外収益		
受取利息	1,556	1,591
受取配当金	564	595
貸倒引当金戻入額	999	-
為替差益	-	380
雑収入	233	293
営業外収益合計	3,352	2,860
営業外費用		
支払利息	1,407	786
社債利息	901	829
コマーシャル・ペーパー利息	49	104
租税公課	8	41
社債関係費	159	3
貸倒引当金繰入額	-	652
為替差損	449	-
雑支出	981	349
営業外費用合計	3,957	2,767
経常利益	46,917	26,396
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	149	357
関係会社株式売却益	18,137	-
関係会社清算益	2,241	-
特別利益合計	20,528	357
特別損失		
固定資産除売却損	308	178
投資有価証券評価損	755	-
関係会社株式売却損	17,739	129
関係会社株式評価損	4,764	785
関係会社出資金評価損	2,115	-
関係会社整理損	0	254
特別損失合計	25,684	1,348
税引前当期純利益	41,761	25,405
法人税、住民税及び事業税	589	1,259
法人税等調整額	4,963	764
法人税等合計	5,553	2,023
当期純利益	36,208	23,381

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	182,531	130,292	29,513	159,805	185,000	24,705	209,705
当期変動額							
剰余金の配当						△12,808	△12,808
当期純利益						36,208	36,208
別途積立金の積立					10,000	△10,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分			△147	△147			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△147	△147	10,000	13,399	23,399
当期末残高	182,531	130,292	29,366	159,658	195,000	38,105	233,105

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△28,295	523,747	△2,681	△2,681	521,065
当期変動額					
剰余金の配当		△12,808			△12,808
当期純利益		36,208			36,208
別途積立金の積立					
自己株式の取得	△13	△13			△13
自己株式の処分	545	398			398
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3,214	3,214	3,214
当期変動額合計	532	23,784	3,214	3,214	26,999
当期末残高	△27,763	547,532	533	533	548,065

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	182,531	130,292	29,366	159,658	195,000	38,105	233,105
当期変動額							
剰余金の配当						△16,264	△16,264
当期純利益						23,381	23,381
自己株式の取得							
自己株式の処分			1,896	1,896			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	1,896	1,896	—	7,116	7,116
当期末残高	182,531	130,292	31,262	161,555	195,000	45,222	240,222

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△27,763	547,532	533	533	548,065
当期変動額					
剰余金の配当		△16,264			△16,264
当期純利益		23,381			23,381
自己株式の取得	△30,029	△30,029			△30,029
自己株式の処分	17,760	19,657			19,657
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			6,504	6,504	6,504
当期変動額合計	△12,268	△3,255	6,504	6,504	3,248
当期末残高	△40,032	544,276	7,037	7,037	551,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項**(株主資本等変動計算書関係)**

自己株式に関する事項

株式の種類	当期首株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	17,611,484	13,228,513	9,487,436	21,352,561

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	11,413 株
自己株式の取得による増加	13,217,100 株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少	333 株
ストック・オプション行使による減少	416,400 株
転換社債型新株予約権付社債の権利行使（転換）による減少	9,070,703 株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については添付の「役員人事について」をご覧ください。

(2) その他

添付の「2013年（H25年）決算 補足資料」をご覧ください。

役員人事について

平成26年2月12日の取締役会において、下記の通り役員人事が内定いたしましたのでご連絡申し上げます。

記

1. 3月26日付にて、代表取締役が異動予定

代表取締役社長 兼 CEO	泉谷直木	(現 代表取締役社長 兼 COO)
代表取締役副社長	川面克行	(現 専務取締役 兼 専務執行役員)
相談役	荻田伍	(現 代表取締役会長 兼 CEO)

<注>詳細は後述のとおり

2. 3月26日開催の定時株主総会において、次のとおり退任、選任予定

<取締役退任予定者>

荻田伍	(現 代表取締役会長 兼 CEO)
古田土俊男	(現 取締役 兼 執行役員)

<注>・取締役を退任する荻田伍氏は、同日付の取締役会で相談役に就任予定。

・取締役を退任する古田土俊男氏は、4月1日付で株式会社中央アド新社取締役会長に就任予定。

<新任監査役候補者>

斎藤勝利 (現 第一生命保険株式会社 代表取締役会長)

<注>斎藤勝利氏は、社外監査役として就任予定。

3. 3月26日開催の取締役会において、次のとおり昇任、選任、退任予定

<取締役昇任予定者>

代表取締役社長 兼 CEO	泉谷直木	(現 代表取締役社長 兼 COO)
代表取締役副社長	川面克行	(現 専務取締役 兼 専務執行役員)
常務取締役 兼 常務執行役員	池田史郎	(現 取締役 兼 執行役員)

<新任執行役員候補者>

濱田 賢 司 （現 理事 経営企画部門ゼネラルマネジャー）

北川 亮 一 （現 理事 企業提携部門ゼネラルマネジャー）

<注>・執行役員に就任する濱田賢司氏は、引き続き現職を継続予定。

・執行役員に就任する北川亮一氏は、引き続き現職を継続予定。

<執行役員退任予定者>

丸田 公 成 （現 執行役員 調達部門ゼネラルマネジャー

兼 アサヒビール株式会社 執行役員 調達部長）

<注>・執行役員を退任する丸田公成氏は、3月20日付で、アサヒビール株式会社 常務執行役員 茨城統括工場長に就任予定。

以 上